

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：高知県
農業委員会名：香南市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,480	農業就業者数	2,205	認定農業者	298
自給的農家数	445	女性	1,057	基本構想水準到達者	137
販売農家数	1,035	40代以下	364	認定新規就農者	13
主業農家数	471	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	104			集落営農経営	2
副業的農家数	460			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,560	440	90	350	0	2,000
経営耕地面積	954	298	93	205	0	1,252
遊休農地面積	42	8	8	0	0	50
農地台帳面積	1,864	513				

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 30 年 4 月 30 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	25	21	1	1	1	4	7	28
認定農業者	—	8	1	1	1	3	6	14
女性	—					1	1	1
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数			農地利用最適化推進委員			
認定農業者	—					
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—					

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,000ha	660ha	33.00%
課 題	農業従事者の高齢化等による遊休農地の増加や担い手農家の減少、また、相続等により農地取得がなされているが市外や県外の所有者も多く、利用権設定を行うのが困難なケースもある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 660ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:経営規模縮小、離農などの動向を勘案して設定。
活動計画	年間を通じてリーフレット・農業委員会広報誌等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等を周知する。また、地域の農業委員等による農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行う。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	5経営体	3経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化に伴う遊休農地や耕作放棄地の解消を図り、新規就農者が参入できる農地を確保する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	広報誌やケーブルテレビ(6月・12月)を活用し、新規就農者が利用できる補助事業の紹介をする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,000ha	39ha	1.95%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手農家の減少、米価の下落等中山間地域のみならず平野部でも遊休農地が増加している。今後は土地改良事業等による基盤整備の充実や農業後継者の育成が急務である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の半数以上が水稻作付け農地であり、米価の下落や高齢化等による耕作放棄に繋がっている。今後は担い手農家等による農地の集積を図り、経費の節減や大型機械等による作業効率の改善を図り、遊休農地の解消に努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		50人	9月～11月	12月～1月
	調査方法	昨年度遊休農地となっている農地の継続的調査の実施。また、毎年実施している農業委員を含む農地精通者による地域ごとの班編成をし、市内すべての農地の利用状況調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～2月	2月～3月	
	その他	農業委員による、随時農地パトロールを実施。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,000ha	0ha
課 題	法令を遵守していただけるように、啓発活動を行なう。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	年間を通じて農業委員を中心として担当地区を定期的に農地パトロールを行っており無断転用の防止に努める。また、農地パトロール等により無断転用が判明した場合には、速やかなる是正措置の指導を行うとともに、必要な場合には農地法の転用手続きの指導を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入